

HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

2021年度 第4回 一橋大学政策フォーラム

地域の産業振興政策と中小企業政策 —研究と実務の連携を目指して—

実証成果、行政に生かす

パネル討論

■パネリスト

中小企業庁取引課長・信州大学経法部特任教授
中小企業庁金融課長補佐
一橋大学経済研究所教授・独立行政法人経済産業研究所所長
一橋大学経済研究所教授

遠藤 幹夫氏
菊地 康之氏
森川 正之氏
植杉 威一郎氏



(司会)
中小企業庁
小規模企業振興課長

関口 訓央氏

タについて、どうすればよりオープンに提供・利用できるようになるか。データのミクニ政府統計のミクニデータ調査票情報の利用に時間と手間がかかる。統計職員を増やすなどしてもう少し手軽に使えるようにほしい。どの行政データがあるのか研究者に広く知らせることで、もう少し手軽に使えるようにしてほしい。植杉 研究者が有用なデータを見つけられるか、うまく利用できるかが運任せになっている側面もある。「誰がどんなデータを使えるのか」を整理し、オープンにしていく意味はある。

両者の交流促進が不可欠

その研究が実務にいかに役立つか、成績につながるかが関心事の一つにならない。行政によっては、機会を大切にしたい。業界別・地域別の悪質な取引の傾向分析などがあれば役に立つだろう。行政側は、どの

遠藤 行政はデータを集め目的で調査するわけではなく、行政業務の遂行や改善のために調査をしている。研究者にてデータを提供するためには、データ整理・交換の作業を行なう体制が必要だが、その人手もない。研究者がデータからいかにその研究が行政に役立つかを示すことで、行政側も協力しあうくなるのではないか。行政側の目的外使用に制限があるのは仕方がない側面がある。そこは、より簡単に、データを整理し、データを見つけられるか、うまく利用できるかが運任せになっている側面もある。企業など民間セクター

一によるデータ提供の広がりにも期待したい。遠藤 政策課題や政策評価に資する研究の在り方について考えたい。政策データを踏まえつつ、データを踏まえつつ、データ整理・交換の作業を行う体制が必要だが、その人手もない。研究者がデータからいかにその研究が行政に役立つかを示すことで、行政側も協力しあうくなるのではないか。行政側の目的外使用に制限があるのは仕方がない側面がある。そこは、より簡単に、データを整理し、データを見つけられるか、うまく利用できるかが運任せになっている側面もある。企業など民間セクター

の現場を経験する機会が、共同で論文を書けるような姿が望ましい。一橋大学経済研究所の世代間問題研究機構は、出向と

行政側はどんなデータがあつて、どう加工できるのかが見えない。両者の距離をいかに縮めていくかが鍵になる。植杉 研究者と政策担当者の目的が一致することが想定だ。そのためには年単位で連携・協力していくことが見えるが、それが有益だと感じる。行政側は、研究者との接点を探ることに価値を見いだしている。コラボレーションの機運は高まっているよう感じている。

森川 研究者と実務家が交流する機会を設けてきた。審議会のような公的な会議だけでなく、非公式な接点をいかに増やすかが重要だ。研究者は政策現

究のヒントを得られる。行政側はどうな研究が行われているかがわかる。そうした好循環をつくりたい。中央官庁は約2年で人事異動になるが、研究に必要な期間はそれより長いことが多い。自分の在籍時に意義のある分析を始めてそ

の成績は後任が生かす。そうした仕事を評価することも大切だ。自分の在籍時に意義あるもののかを聞いて議論したい。研究がきっかけで、新たな政策につながることもあるだろう。交流の機会を大切にしたい。

関口 大学と行政の交渉を促すことで、行政側も長期的な視点で行政側も協力しあうなるのではないか。行政側は、研究者との接点を探ることに価値を見いだしている。コラボレーションの機運は高まっているよう感じている。

森川 行政側は、研究者と実務家が交流する機会を設けてきた。正に遭遇しなければ研究能力のある人材ほど大変だ。博士号取得者の余裕がないと難しい。大学側も専門性をもつた人材を確保・育成するためには、業務の効率化も必要だ。博士号取得者の意欲も湧かなくなる。

関口 示唆に富む議論を政策実務につなげるためには、行政側に人の必要な人材を確保・育成するには、業務の効率化も必要だ。博士号取得者の意欲も湧かなくなる。

関口 示唆に富む議